

平成23年度 一般会計歳入歳出決算総括及び基金残高と市債残高の推移

1 人口規模等

国調人口	平成22年度	39,221 人
	平成17年度	42,287 人
住民基本台帳人口	平成23年度末	39,964 人
	平成22年度末	40,529 人
行政区域面積		390.39 km ²

*平成23年度普通交付税を算定するための国勢調査人口については、平成22年度国勢調査速報値（39,179人）で算定されている。

2 決算総額

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、619,347千円となり、形式収支から平成24年度へ繰り越すべき財源（継続費逐次繰越額5,526千円及び繰越明許費繰越額80,391千円）を差し引いた実質収支は533,430千円となった。また、実質収支から前年度実質収支830,898千円を差し引いた単年度収支は、297,468千円の赤字となり、財政調整基金へ3,277千円（利子分）積み立て、市債を328,318千円繰上償還し、財政調整基金を37,611千円取り崩したので、実質単年度収支は3,484千円の赤字となった。

（単位：千円，％）

区 分	平成23年度 a	平成22年度 b	平成21年度 c	増減額 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
歳入総額 A	24,003,559	23,994,762	22,921,534	8,797	0.0
歳出総額 B	23,384,212	22,818,787	22,301,062	565,425	2.5
差 引 (A-B) C	619,347	1,175,975	620,472	△ 556,628	△ 47.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	85,917	345,077	96,314	△ 259,160	△ 75.1
実質収支 (C-D) E	533,430	830,898	524,158	△ 297,468	△ 35.8
単年度収支 F	△ 297,468	306,740	6,599	△ 604,208	△ 197.0
財政調整基金積立額 G	3,277	4,247	7,643	△ 970	△ 22.8
市債繰上償還額 H	328,318	0	107	328,318	皆増
財政調整基金取崩額 I	37,611	219,110	410,000	△ 181,499	△ 82.8
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 3,484	91,877	△ 395,651	△ 95,361	△ 103.8

3 財政指数等

経常一般財源収入額は、地方交付税のうち普通交付税が、206,338千円減となったことが主な理由であり、229,972千円、1.8%の減となった。

経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費等の経常的な支出が、239,678千円、2.0%の減となったが、普通交付税や地方消費税交付金等の経常一般財源収入額が229,972千円、臨時財政対策債が280,500千円減となったため、86.3%から87.8%へ上昇した。

公債費比率の減は、標準財政規模が466,682千円減となったが、繰上償還を除く公債費が91,452千円減、基準財政需要額に算入された普通交付税のうち、一般会計に係る災害復旧費等の公債費が43,253千円増となったため、11.4%から10.9%へ減少した。

実質公債費比率は、標準財政規模が466,682千円減、公債費充当一般財源等額が97,002千円減、交付税算入公債費が18,727千円減となったが、連結決算における元利償還金等が194,930千円減となったので、12.2%から11.1%へ減少した。

将来負担比率については、標準財政規模が466,682千円減、交付税算入公債費が18,727千円減、地方債等の将来負担額が645,991千円の増となったが、基金残高や普通交付税公債費元金算入見込み額等の充当可能財源額が2,450,318千円増となったため、28.9%から13.8%へ減少した。

地方債現在高は、合併特例債の増によるものが主であり、899,622千円、3.7%の増となり、債務負担行為額は、物品の賃貸借料や農林漁業資金償還補助の減により93,570千円、13.7%の減となった。

(決算統計数値)

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度 a	平成22年度 b	平成21年度 c	増減 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
財政力指数（3か年平均）	0.28	0.29	0.30	△ 0.01	△ 3.4
標準財政規模	13,263,720	13,730,402	13,039,556	△ 466,682	△ 3.4
基準財政収入額	2,875,109	2,869,581	2,968,230	5,528	0.2
基準財政需要額	10,427,810	10,741,991	10,403,065	△ 314,181	△ 2.9
経常一般財源収入額	12,590,769	12,820,741	12,281,744	△ 229,972	△ 1.8
実質収支比率	4.0	6.1	4.0	△ 2.1	△ 34.4
経常収支比率	87.8	86.3	88.0	1.5	1.7
公債費比率	10.9	11.4	13.1	△ 0.5	△ 4.4
実質公債費比率（単年度）	9.9	10.9	12.7	△ 1.0	△ 9.2
実質公債費比率（3か年平均）	11.1	12.2	13.7	△ 1.1	△ 9.0
公債費負担比率	19.8	19.3	19.8	0.5	2.6
将来負担比率	13.8	28.9	51.9	△ 15.1	△ 52.2
地方債現在高	25,486,810	24,587,188	23,693,294	899,622	3.7
債務負担行為額	589,770	683,340	614,413	△ 93,570	△ 13.7

【経常収支比率内訳】

(単位：%)

区 分	平成23年度 a	平成22年度 b	平成21年度 c	増減 (a-b) d	
経常収支比率	87.8	86.3	88.0	1.5	
内 訳	人 件 費	23.0	22.9	25.2	0.1
	扶 助 費	6.8	6.9	6.8	△ 0.1
	公 債 費	22.2	21.9	23.6	0.3
	物 件 費	12.5	11.8	10.9	0.7
	維 持 補 修 費	1.1	1.2	1.6	△ 0.1
	補 助 費 等	9.8	9.8	8.4	0.0
	繰 上 償 還 金	12.3	11.7	11.5	0.6
	投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0

4 健全化判断比率

早期健全化基準及び財政再生基準						
(単位:%)						
			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債	早期健全化基準	12.92	17.92	25.0	350.0
	発行可能額	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—
13,263,720	751,866					
曾於市健全化判断比率			-	-	11.1	13.8

○用語の定義

早期健全化基準	健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。健全化計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、国・県へ報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。再生計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、総務大臣に協議し、同意を求めることができる。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。財政再生基準のうちいずれかが再生基準以上である団体は、地方債の起債が制限される。
実質赤字比率 〔一般会計等の赤字額 標準財政規模〕	これまでの「実質収支比率」と同じものである。すなわち、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額の割合のことである。黒字か赤字かを判断する指標であるので、黒字の場合は、「-」と表示する。 【曾於市早期健全化基準比率】 12.92%〔標準財政規模に応じて算出〕 【曾於市財政再生比率】 20%〔全国市町村共通〕 $\left[\frac{\text{標準財政規模} + 10,000,000 \text{千円}}{30 \times \text{標準財政規模}} \times 100 + 20 \right] \times \frac{1}{2}$
連結実質赤字比率 連結実質赤字額 標準財政規模	全会計(一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、水道事業会計)の赤字額から黒字額を引いた連結実質赤字額を、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模で割った比率である。黒字であれば「-」と表示する。この指標によって、各会計のごとの経営状況がわかります。 【曾於市早期健全化基準比率】 17.92%〔12.92%(早期健全化実質赤字比率)+5%(共通加算率)〕 【曾於市財政再生比率】 35.0%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。元利償還金充当一般財源額、一般会計から特別会計への繰出金及び一部事務組合への負担金のうち公債費に充てたと認められる額、債務負担行為のうち公債費に準ずる額(準元利償還金)の合計額を標準財政規模で割って算出する。 【曾於市早期健全化基準比率】 25%〔全国共通〕 【曾於市財政再生比率】 35%〔全国共通〕 ※ 地方財政法では、18%以上25%未満は、「公債費負担適正化計画」の策定が必要となり、25%以上は、起債が制限される。
将来負担比率	地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計の地方債償還に充てるための一般会計繰入見込額、一部事務組合の地方債償還に係る負担金、一般職・特別職の退職手当総額と退職手当組合積立不足額の合計額、土地開発公社の負債額及び損失補償に係る第三セクター・土地改良区等の負担額、連結実質赤字額、一部事務組合の連結実質赤字額の負担見込額の合計額、すなわち、一般会計が負担する可能性のある負債総額から基金、地方債償還に充てる使用料等の特定財源、交付税に算入される公債費の見込額を差し引いた額の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。 【曾於市早期健全化基準比率】 350%〔全国市町村共通〕
公営企業における資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものである。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものであり、公営企業会計ごとに算定する。また、事業の規模とは、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額のことである。 【曾於市早期健全化基準比率】 20%〔全公営企業〕

(1) 実質赤字比率

区 分	決 算 額 (単位:千円, %)				
	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
歳入歳出差引額 (A)	619,347	1,175,975	620,472	632,324	561,273
継続費通次繰越額 (B)	42,426	0	42,290	0	28,914
繰越明許費繰越額 (C)	144,234	1,032,326	553,767	1,404,229	52,598
事故繰越繰越額 (D)	0	0	0	0	0
事業繰越額 (E)	0	0	0	0	0
支払繰延額 (F)	0	0	0	0	0
(B)～(F)に係る未収入特定財源 (G)	100,743	687,249	499,743	1,289,464	46,552
実質収支額 (A)-{(B)+(C)+(D)+(E)+(F) -(G)}	533,430	830,898	524,158	517,559	526,313
標準財政規模(I)	13,263,720	13,730,402	13,039,556	12,738,760	12,009,056
実質赤字比率 (H)/(I)	-	-	-	-	-

※ 平成23年度歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額が533,430千円の黒字となったので、「-」と表示する。

(2) 連結実質赤字比率

(単位:千円, %)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		平成19年度	
実質収支(一般会計等)										
一般会計 (1)	533,430		830,898		524,158		517,559		526,313	
資金不足額又は資金剰余額(法適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率								
水道事業会計 (2)	725,627		673,546		694,071		782,021		757,136	
資金不足額又は資金剰余額 (法非適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率								
公共下水道事業特別会計 (3)	8,256		6,583		4,693		9,425		5,084	
生活排水処理事業特別会 計 (4)	1,785		1,326		2,237		2,088		763	
実質収支 (その他特別会計)										
国民健康保険特別会計 (5)	62,463		63,633		167,855		52,656		70,972	
老人保健特別会計 (6)	0		0		0		27,542		27,955	
後期高齢者医療特別会計 (7)	1,873		554		767		4,724		0	
介護保険特別会計 (8)	235,303		328,516		348,649		260,055		254,355	
連結実質赤字額(1)～(8) ※黒字の場合はゼロ (A)	0		0		0		0		0	
標準財政規模 (B)	13,263,720		13,730,402		13,039,556		12,738,760		12,557,974	
連結実質赤字比率 (A)／(B)×100	—		—		—		—		—	

*平成23年度全会計決算(一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 公共下水道事業特別会計, 生活排水処理事業特別会計, 水道事業会計)の実質収支が黒字又は剰余額が発生したため, 連結実質赤字額は無く, 「—」と表示する。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円, %)

区 分	平成23年度 a	平成22年度 b	平成21年度 c	増減 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
① 普通会計元利償還金の額 (繰上償還を除く)	2,985,659	3,103,438	3,161,514	△ 117,779	△ 3.8
② ①に係る元利償還金に充当された特定財源	44,024	64,801	72,080	△ 20,777	△ 32.1
③ 公債費充当一般財源等額 (①-②) (繰上償還額及び満期一括地方債の元金分を除く)	2,941,635	3,038,637	3,089,434	△ 97,002	△ 3.2
④ 満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額等)	0	0	0	0	0.0
⑤ 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	169,827	159,103	153,925	10,724	6.7
⑥ 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる 補助金又は負担金	108,060	188,838	204,892	△ 80,778	△ 42.8
⑦ 公債費に準ずる債務負担行為に係る支出	56,039	63,136	71,545	△ 7,097	△ 11.2
⑧ 一時借入金の利子	0	0	0	0	0.0
⑨ ア 災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,770,841	1,667,004	1,592,118	103,837	6.2
⑩ イ 災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る。)	24,865	80,653	80,654	△ 55,788	△ 69.2
⑪ ウ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	304,236	286,781	292,604	17,455	6.1
⑫ エ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	67,517	152,450	165,927	△ 84,933	△ 55.7
⑬ オ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	0	0.0
⑭ カ 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	9,711	9,009	8,244	702	7.8
⑮ 普通交付税に算入された公債費等 (⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭)	2,177,170	2,195,897	2,139,547	△ 18,727	△ 0.9
A 連結決算における元利償還金等	3,319,585	3,514,515	3,591,876	△ 194,930	△ 5.5
B 公債費に充当された特定財源+普通交付税に算入され た公債費等 (②+⑮)	2,221,194	2,260,698	2,211,627	△ 39,504	△ 1.7
C 標準財政規模	13,263,720	13,730,402	13,039,556	△ 466,682	△ 3.4
実質公債費比率 (A-B)/(C-⑮)×100 ※単年度(D)	9.9	10.9	12.7	△ 1.0	△ 9.2
実質公債費比率 (D)/3 ※3か年平均	11.1	12.2	13.7	△ 1.1	△ 9.0

⑤の内訳

⑥の内訳

⑦の内訳

水道事業会計	48,316	曾於北部衛生 処理組合	105,668	土地改良施設 維持管理適正 事業	282
公共下水道事 業特別会計	105,199	鹿児島県市町 村総合事務組 合	6	農林漁業資金 償還補助・制度 資金利子補給	55,757
生活排水処理 事業特別会計	16,312	大隅曾於地区 消防組合	2,386		
合計	169,827		108,060		56,039

*実質公債費比率は、標準財政規模が466,682千円減、公債費充当一般財源等額が97,002千円減、交付税算入公債費が18,727千円減となったが、連結決算における元利償還金等が194,930千円減となったので、12.2%から11.1%へ減少した。

(4) 将来負担比率

(単位:千円, %)

区 分		平成23年度 a	平成22年度 b	平成21年度 c	増減 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
将来負担額	① 年度末一般会計等の地方債現在高	25,486,810	24,587,188	23,693,294	899,622	3.7
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	377,506	407,811	445,175	△ 30,305	△ 7.4
	③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	2,766,427	2,685,070	2,520,599	81,357	3.0
	④ 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等負担見込額	36,551	148,904	346,987	△ 112,353	△ 75.5
	⑤ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	3,936,539	4,130,761	4,425,106	△ 194,222	△ 4.7
	⑥ 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	186,618	184,726	297,076	1,892	1.0
	⑦ 連結実質赤字額	0	0	0	0	0.0
	⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体等の一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0.0
	⑨ 合 計	32,790,451	32,144,460	31,728,237	645,991	2.0
充当可能財源等	⑩ 年度末の充当可能基金現在高	9,358,373	7,892,496	6,261,508	1,465,877	18.6
	⑪ 特定の歳入見込額	675,569	844,355	724,589	△ 168,786	△ 20.0
	⑫ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	21,217,267	20,064,040	19,083,722	1,153,227	5.7
	⑬ 合 計	31,251,209	28,800,891	26,069,819	2,450,318	8.5
A 小計 ⑨ - ⑬		1,539,242	3,343,569	5,658,418	△ 1,804,327	△ 54.0
⑭ 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)		13,263,720	13,730,402	13,039,556	△ 466,682	△ 3.4
算入公債費等の額	⑮ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,770,841	1,667,004	1,592,118	103,837	6.2
	⑯ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	24,865	80,653	80,654	△ 55,788	△ 69.2
	⑰ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	304,236	286,781	292,604	17,455	6.1
	⑱ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	67,517	152,450	165,927	△ 84,933	△ 55.7
	⑲ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	0	0.0
	⑳ 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	9,711	9,009	8,244	702	7.8
	㉑ 合 計	2,177,170	2,195,897	2,139,547	△ 18,727	△ 0.9
B 小計 : ⑭ - ㉑		11,086,550	11,534,505	10,900,009	△ 447,955	△ 3.9
将来負担比率 (A)/(B)×100		13.8	28.9	51.9	△ 15.1	△ 52.2

②の内訳

農林漁業資金償還補助	377,506
------------	---------

③の内訳

水道事業会計	524,253
公共下水道事業特別会計	2,039,581
生活排水処理事業特別会計	202,592
	2,766,426

④の内訳

曾於北部衛生処理組合	20,610
大隅曾於地区消防組合	15,941
	36,551

⑤の内訳

一般職分	3,745,532
特別職分	37,326
退職手当組合積立不足額	153,681
	3,936,539

⑥の内訳

土地開発公社	178,751
大隅町土地改良区	7,867
	186,618

⑩の内訳

財政調整基金	3,113,813
減債基金	502,539
その他特定目的基金	4,498,225
定額運用基金(現金分)	751,339
特別会計分	492,457
	9,358,373

⑪の内訳

住宅使用料	701,041
-------	---------

* 将来負担比率については、標準財政規模が466,682千円減、交付税算入公債費が18,727千円減、地方債等の将来負担額が645,991千円の増となったが、基金残高や普通交付税公債費元金算入見込み額等の充当可能財源額が2,450,318千円増となったため、28.9%から13.8%へ減少した。

5 決算の状況

(1) 歳入

ア 款別・財源別

・自主財源

市税は、市民税のうち個人市民税が32,011千円、3.5%減、固定資産税のうち家屋分が19,136千円、2.4%増、たばこ税が30,973千円、18.9%増となったものが主であり、16,424千円、0.6%の増となった。分担金及び負担金は、入所者の増により保育所運営費負担金が15,210千円、8.9%増、サービス日数の増により高齢者訪問給食サービス事業負担金が7,240千円、23.2%増となったものが主であり、19,379千円、6.8%の増となった。寄附金は、山中貞則顕彰記念事業寄附金が114,118千円、548.4%増となったものが主であり、95,808千円、218.6%の増となった。繰入金は、財政調整基金繰入金の減によるものが主であり、36,082千円、14.9%の減となった。諸収入は、市町村振興宝くじ交付金が101,761千円減となったものが主であり、103,828千円、34.6%の減となった。

・依存財源

地方交付税のうち普通交付税は、測定単位となる国勢調査人口が、平成17年度国勢調査に対して3,108人減少したことによる減が主なものであり206,338千円、2.3%の減となり、また、特別交付税は、128,312千円、14.5%の減となった。国庫支出金は、生活保護費負担金が30,506千円、6.2%増、社会資本整備総合交付金が98,356千円皆増となったが、地域住宅交付金が52,055千円皆減、辺地共聴施設整備事業費補助金が56,396千円皆減、光を注ぐ交付金が32,980千円皆減、きめ細かな交付金が84,977千円、27.4%減、現年発生公共土木施設災害復旧事業費負担金が128,823千円、55.0%減となったものが主であり、176,537千円、6.5%の減となった。県支出金は、現年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金が192,474千円、100.4%増、過年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金が172,170千円皆増、大隅農産加工研修センター整備事業費補助金が80,731千円の皆増となったが、市町村合併特例補助金が59,136千円皆減、食肉流通体制整備事業費が247,968千円、42.4%減、森林整備・林業木材産業活性化推進事業費補助金が155,450千円皆減、口蹄疫対策消毒事業費補助金が30,828千円皆減となったものが主なものであり、56,054千円、2.2%の減となった。市債は、主に合併特例債や過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債を活用しているが、道路改良整備事業が193,000千円、25.7%増、健康増進施設整備事業が118,000千円、350.1%増、消防センター整備事業が320,000千円皆増、宅地分譲事業が60,900千円、354.1%増となったものが主であり、254,800千円、7.0%の増となった。

(単位：千円、%)

款	平成23年度		平成22年度		平成21年度		増減額 (a-b) d	増減率 (d/b*100)	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比			
自主財源	市税	2,940,094	12.2	2,923,670	12.2	2,960,846	12.9	16,424	0.6
	分担金及び負担金	304,551	1.3	285,172	1.2	273,306	1.2	19,379	6.8
	使用料及び手数料	289,447	1.2	277,910	1.2	271,591	1.2	11,537	4.2
	財産収入	91,804	0.4	100,041	0.4	98,590	0.4	△ 8,237	△ 8.2
	寄附金	139,631	0.6	43,823	0.2	15,660	0.1	95,808	218.6
	繰入金	206,486	0.9	242,568	1.0	423,587	1.8	△ 36,082	△ 14.9
	繰越金	575,975	2.4	210,472	0.9	222,324	1.0	365,503	173.7
	諸収入	196,679	0.8	300,507	1.3	210,687	0.9	△ 103,828	△ 34.6
	計	4,744,667	19.8	4,384,163	18.4	4,476,591	19.5	360,504	8.2
依存財源	地方譲与税	287,539	1.2	294,641	1.2	301,693	1.3	△ 7,102	△ 2.4
	利子割交付金	5,741	0.0	9,542	0.0	9,147	0.1	△ 3,801	△ 39.8
	配当割交付金	3,658	0.0	1,273	0.0	1,449	0.0	2,385	187.4
	株式等譲渡所得割交付金	572	0.0	1,362	0.0	553	0.0	△ 790	△ 58.0
	地方消費税交付金	327,407	1.4	340,429	1.4	341,015	1.5	△ 13,022	△ 3.8
	ゴルフ場利用税交付金	15,342	0.1	16,611	0.1	18,221	0.1	△ 1,269	△ 7.6
	自動車取得税交付金	35,456	0.1	43,096	0.2	50,364	0.2	△ 7,640	△ 17.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	828	0.0	821	0.0	817	0.0	7	0.9
	地方特例交付金	48,474	0.2	56,257	0.2	48,265	0.2	△ 7,783	△ 13.8
	地方交付税	9,623,265	40.1	9,957,915	41.5	9,211,135	40.2	△ 334,650	△ 3.4
	交通安全対策特別交付金	7,397	0.0	7,648	0.0	7,818	0.0	△ 251	△ 3.3
	国庫支出金	2,533,988	10.6	2,710,525	11.3	3,902,816	17.0	△ 176,537	△ 6.5
	県支出金	2,467,725	10.3	2,523,779	10.5	1,571,950	6.9	△ 56,054	△ 2.2
市債	3,901,500	16.2	3,646,700	15.2	2,979,700	13.0	254,800	7.0	
計	19,258,892	80.2	19,610,599	81.6	18,444,943	80.5	△ 351,707	△ 1.8	
歳入合計	24,003,559	100.0	23,994,762	100.0	22,921,534	100.0	8,797	0.0	

イ 普通交付税

基準財政収入額は、法人税割の減や地方特例交付金の減があったが、宅地面積の増や新增築家屋の増による固定資産税の増や地方消費税交付金が増となり、4,888千円、0.2%の増となった。一方、基準財政需要額は、合併特例債の増により、公債費が48,044千円、2.7%の増となったが、測定単位となる平成22年度国勢調査の人口が、平成17年度国勢調査人口に対して3,108人減少したことや単位費用の減等により戸別算定経費が462,416千円、5.0%減、包括算定経費が60,171千円、3.1%減となり、201,450千円、1.7%の減となった。この結果、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた普通交付税交付額は、206,338千円、2.3%の減となった。

(単位:千円.%)

区 分		平成23年度 a	平成22年度 b	平成21年度 c	平成20年度 d	平成19年度 e	増減額 (a-b) f	増減率 (f/b*100)
基準 財政 需要 額	個別算定経費 a	8,814,969	9,277,385	8,733,685	8,424,525	8,244,399	△ 462,416	△ 5.0
	aのうち 地方再生対策費	(146,292)	(232,194)	(232,194)	(610,428)	(640,172)	△ 85,902	△ 37.0
	aのうち雇用 対策・地域資 源活用臨時特 例費	(22,263)	(547,204)	(231,645)	(232,194)		△ 524,941	△ 95.9
	包括算定経費 b	1,884,625	1,944,796	1,855,668	1,899,912	1,945,257	△ 60,171	△ 3.1
	公債費 c	1,795,705	1,747,661	1,672,771	1,609,735	1,523,202	48,044	2.7
	臨時財政対 策債振替相 当額 d	751,866	1,032,337	797,977	514,155	548,918	△ 280,471	△ 27.2
	計 (a+b+c-d) ア	11,743,433	11,937,505	11,464,147	11,420,017	11,163,940	△ 194,072	△ 1.6
	錯誤措置額 イ	0	7,378	0	△ 17,715	△ 48	△ 7,378	△ 100.0
	合計 (ア+イ) ウ	11,743,433	11,944,883	11,464,147	11,402,302	11,163,892	△ 201,450	△ 1.7
	基準 財政 収入 額	2,875,122	2,870,234	2,968,247	3,114,632	3,163,660	4,888	0.2
錯誤措置額 オ	0	0	0	2,407	△ 2,518	0	0.0	
合計 (エ+オ) カ	2,875,122	2,870,234	2,968,247	3,117,039	3,161,142	4,888	0.2	
交付基準額 (ウ-カ) キ	8,868,311	9,074,649	8,495,900	8,285,263	8,002,750	△ 206,338	△ 2.3	
調整額 ク	0	0	△ 10,309	△ 5,000	△ 19,093	0	0.0	
交付決定額 (キ+ク) ケ	8,868,311	9,074,649	8,485,591	8,280,263	7,983,657	△ 206,338	△ 2.3	
対前年度増減額	△ 206,338	589,058	205,328	296,606	12,823			

(2) 歳 出

ア 目的別

総務費は、ふるさと開発基金積立金300,000千円及びまちづくり基金積立金100,000千円、辺地共聴施設整備77,265千円の減が主なものであり、185,760千円、6.1%の減となっている。民生費は、子ども手当67,481千円、児童運営費56,902千円、障害者介護給付費76,024千円、国民健康保険特別会計繰出金179,294千円の増が主なものであり、241,279千円、3.8%の増となった。農林水産業費は、食肉等流通体制整備事業247,968千円、子牛育成支援対策事業87,310千円、森林整備林業木材産業活性化推進事業151,700千円の減が主なものであり、321,825千円、11.2%の減となった。土木費は、市単独市道整備事業262,925千円、地域振興住宅建設事業205,495千円、公営住宅建設事業108,458千円の増が主なものであり、381,455千円、18.4%の増となった。消防費は、消防センター建設事業364,904千円の増が主なものであり、297,369千円、41.5%の増となった。教育費は、中学校改修事業費が371,786千円増となったが、小学校改修事業費330,439千円及び市立学校施設整備基金積立金200,000千円の減などにより、243,296千円、11.3%の減となった。公債費は、繰上償還を328,318千円行ったため、236,866千円、7.6%の増となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度		増減額 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比		
議 会 費	233,188	1.0	183,213	0.8	190,022	0.9	49,975	27.3
総 務 費	2,871,483	12.3	3,057,243	13.4	3,748,740	16.8	△ 185,760	△ 6.1
民 生 費	6,527,324	27.9	6,286,045	27.6	5,622,334	25.2	241,279	3.8
衛 生 費	1,403,175	6.0	1,389,952	6.1	1,454,453	6.5	13,223	1.0
労 働 費	7,866	0.0	4,439	0.0	4,376	0.0	3,427	77.2
農 林 水 産 業 費	2,549,585	10.9	2,871,410	12.6	2,337,038	10.5	△ 321,825	△ 11.2
商 工 費	196,080	0.9	181,443	0.8	144,981	0.7	14,637	8.1
土 木 費	2,453,641	10.5	2,072,186	9.1	2,755,408	12.4	381,455	18.4
消 防 費	1,014,772	4.3	717,403	3.1	721,528	3.2	297,369	41.5
教 育 費	1,902,697	8.1	2,145,993	9.4	2,049,951	9.2	△ 243,296	△ 11.3
災 害 復 旧 費	884,097	3.8	806,022	3.5	6,810	0.0	78,075	9.7
公 債 費	3,340,304	14.3	3,103,438	13.6	3,265,421	14.6	236,866	7.6
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	23,384,212	100.0	22,818,787	100.0	22,301,062	100.0	565,425	2.5

イ 性質別

人件費は、職員数の減等により100,484千円、3.0%の減となった。物件費は、高齢者給食サービス事業配送委託費や住民基本台帳法改正システム改修委託費等の増により89,707千円、3.9%の増となった。扶助費は、子ども手当や児童運営費等の増により53,120千円、1.6%の増となった。補助費等は曾於北部衛生処理事務組合負担金等の減により139,011千円、7.2%の減となった。公債費は、後年度の負担を減らすため繰上償還を328,318千円行ったため236,866千円、7.6%の増となった。操出金は、国民健康保険特別会計への操出金が179,294千円、介護保険特別会計への操出金が25,678千円、後期高齢者医療特別会計への操出金が10,593千円それぞれ増となったことが主なものであり158,402千円、7.0%増となった。積立金は、ふるさと開発基金やまちづくり基金への積立金の減により482,908千円、36.5%の減となった。普通建設事業のうち補助事業費は、食肉等流通体制整備事業が247,968千円減となったものが主なものであり221,564千円、13.3%の減となった。単独事業費は、市道整備事業が262,925千円、消防センター整備事業が364,904千円、地域振興住宅整備事業が205,495千円増となったものが主なものであり834,758千円、36.4%増となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度		平成22年度		平成21年度		増減額 (a-b) d	増減率 (d/b*100)	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比			
消費的経費	人件費	3,279,446	14.0	3,379,930	14.8	3,554,649	15.9	△ 100,484	△ 3.0
	物件費	2,387,580	10.2	2,297,873	10.1	2,372,383	10.6	89,707	3.9
	維持補修費	200,804	0.8	199,835	0.9	253,956	1.1	969	0.5
	扶助費	3,459,144	14.8	3,406,024	14.9	2,888,444	13.0	53,120	1.6
	補助費等	1,792,728	7.7	1,931,739	8.5	2,601,631	11.7	△ 139,011	△ 7.2
	計	11,119,702	47.5	11,215,401	49.2	11,671,063	52.3	△ 95,699	△ 0.9
投資的経費	普通建設事業費	4,779,399	20.5	4,108,710	18.0	4,201,831	18.8	670,689	16.3
	補助事業費	1,441,072	6.2	1,662,636	7.3	1,323,649	5.9	△ 221,564	△ 13.3
	単独事業費	3,129,756	13.4	2,294,998	10.1	2,574,224	11.5	834,758	36.4
	県営事業費負担金	208,571	0.9	151,076	0.6	303,958	1.4	57,495	38.1
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	災害復旧事業費	884,097	3.8	806,022	3.5	6,810	0.0	78,075	9.7
	計	5,663,496	24.3	4,914,732	21.5	4,208,641	18.8	748,764	15.2
その他	公債費	3,340,304	14.3	3,103,438	13.6	3,265,421	14.7	236,866	7.6
	投資・出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰出金	2,422,175	10.3	2,263,773	9.9	2,071,873	9.3	158,402	7.0
	積立金	838,535	3.6	1,321,443	5.8	1,084,064	4.9	△ 482,908	△ 36.5
	計	6,601,014	28.2	6,688,654	29.3	6,421,358	28.9	△ 87,640	△ 1.3
歳出合計	23,384,212	100.0	22,818,787	100.0	22,301,062	100.0	565,425	2.5	

ウ 性質別明細

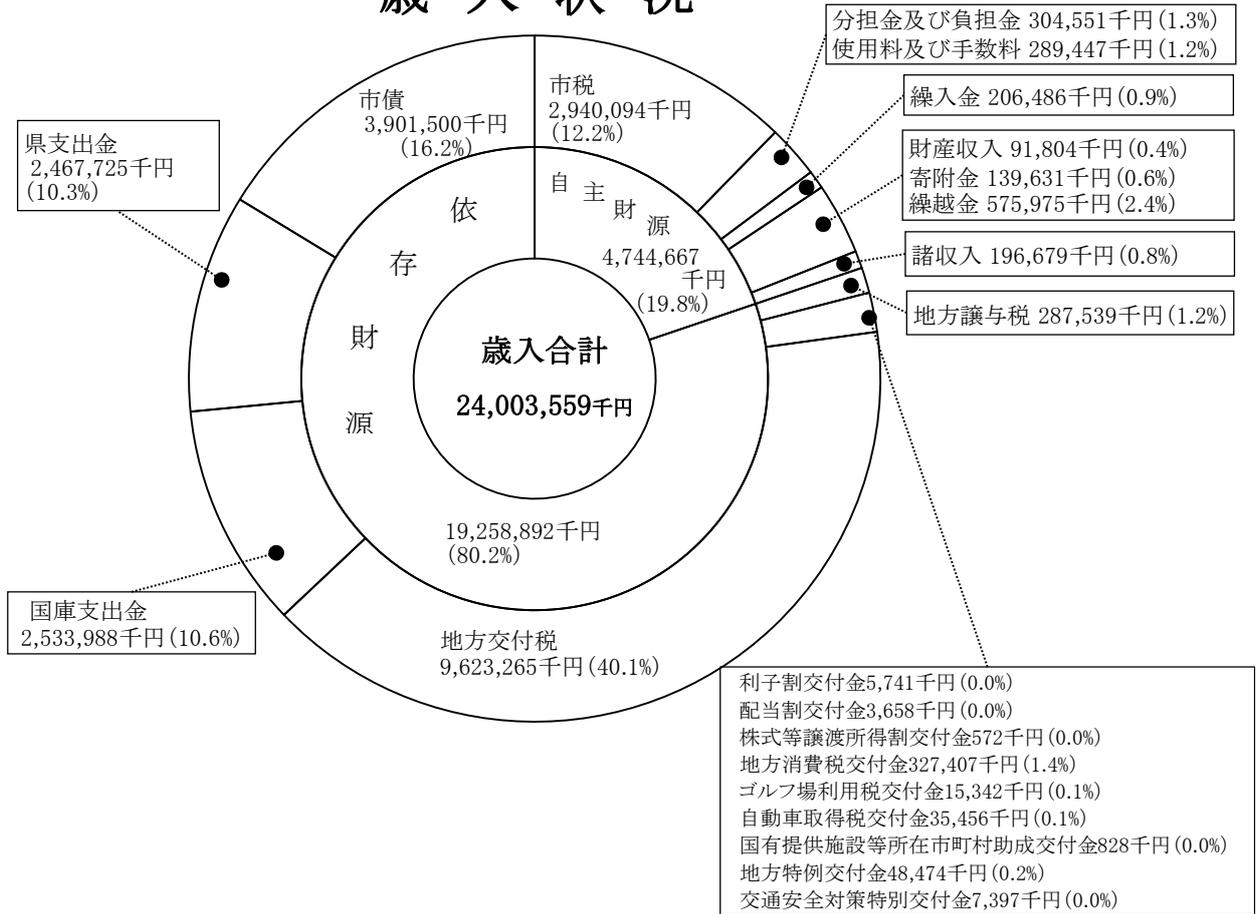
(単位：千円，%)

区 分		平成23年度	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
		決算額	決算額	決算額		
人 件 費	1 議員報酬手当	97,712	101,281	107,501	△ 3,569	△ 3.5
	2 委員等報酬	78,260	93,575	92,395	△ 15,315	△ 16.4
	3 特別職給料等	40,219	40,219	42,478	0	0.0
	4 職 員 給	2,026,772	2,058,313	2,192,605	△ 31,541	△ 1.5
	(1) 基 本 給	1,424,072	1,443,085	1,497,817	△ 19,013	△ 1.3
	給 料	1,369,235	1,386,361	1,438,533	△ 17,126	△ 1.2
	扶養手当	54,837	56,724	59,284	△ 1,887	△ 3.3
	(2) その他の手当	602,700	615,228	694,788	△ 12,528	△ 2.0
	5 地方公務員共済組合等負担金	565,524	512,802	506,288	52,722	10.3
	6 退 職 金	468,331	553,359	596,584	△ 85,028	△ 15.4
	7 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0.0
	8 災害補償費	2,628	2,722	3,048	△ 94	△ 3.5
	9 職員互助会補助金	0	0	0	0	0.0
	10 そ の 他	0	17,659	13,750	△ 17,659	△ 100.0
合 計	3,279,446	3,379,930	3,554,649	△ 100,484	△ 3.0	
物 件 費	1 賃 金	210,982	210,604	212,294	378	0.2
	2 旅 費	95,247	102,294	92,594	△ 7,047	△ 6.9
	3 交 際 費	601	502	752	99	19.7
	4 需 用 費	397,654	397,570	398,800	84	0.0
	5 役 務 費	83,890	94,762	98,742	△ 10,872	△ 11.5
	6 備品購入費	59,307	89,938	200,719	△ 30,631	△ 34.1
	7 委 託 料	1,387,631	1,286,089	1,198,637	101,542	7.9
	8 そ の 他	152,268	116,114	169,845	36,154	31.1
	合 計	2,387,580	2,297,873	2,372,383	89,707	3.9
扶 助 費	1 社会福祉費	871,695	839,110	789,755	32,585	3.9
	2 老人福祉費	72,427	81,042	77,860	△ 8,615	△ 10.6
	3 児童福祉費	1,768,507	1,693,112	1,285,949	75,395	4.5
	4 生活保護費	680,949	684,998	644,998	△ 4,049	△ 0.6
	5 災害救助費	562	5,230	310	△ 4,668	△ 89.3
	計	3,394,140	3,303,492	2,798,872	90,648	2.7
	衛 生 費	46,113	83,343	70,363	△ 37,230	△ 44.7
	教 育 費	18,891	19,189	19,209	△ 298	△ 1.6
合 計	3,459,144	3,406,024	2,888,444	53,120	1.6	

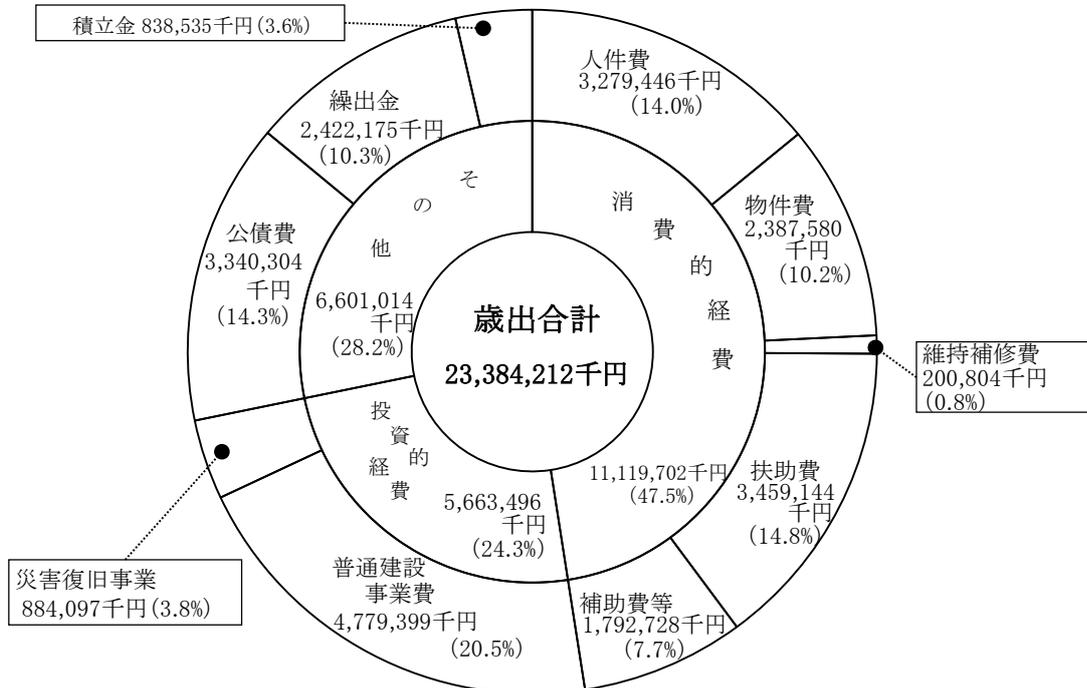
区 分		平成23年度	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	
		決算額	決算額	決算額			
補助費等	1 負担金・寄附金	790,022	862,173	910,720	△ 72,151	△ 8.4	
	2 補助交付金	791,310	887,589	1,485,149	△ 96,279	△ 10.8	
	3 そ の 他	211,396	181,977	205,762	29,419	16.2	
	合 計	1,792,728	1,931,739	2,601,631	△ 139,011	△ 7.2	
普通建設事業費	補助事業費	1 総務費	65,986	98,663	8,976	△ 32,677	△ 33.1
		2 民生費	133,174	136,715	96,407	△ 3,541	△ 2.6
		3 衛生費	50,372	43,240	43,459	7,132	16.5
		4 農林水産業費	575,689	817,009	324,455	△ 241,320	△ 29.5
		5 商工費	778	0	0	778	皆増
		5 土木費	202,482	160,981	402,810	41,501	25.8
		6 消防費	10,186	30,931	61,905	△ 20,745	△ 67.1
		7 教育費	402,405	375,097	385,637	27,308	7.3
	計	1,441,072	1,662,636	1,323,649	△ 221,564	△ 13.3	
	単独事業費	1 議会費	0	0	3,675	0	0.0
		2 総務費	223,208	67,662	83,976	155,546	229.9
		3 民生費	0	1,911	37,003	△ 1,911	△ 100.0
		4 衛生費	236,699	178,834	175,041	57,865	32.4
		5 農林水産業費	445,027	369,197	319,425	75,830	20.5
		6 商工費	2,599	49,253	13,925	△ 46,654	△ 94.7
		7 土木費	1,629,037	1,292,905	1,789,904	336,132	26.0
		8 消防費	399,234	103,391	58,219	295,843	286.1
		9 教育費	193,952	231,845	93,056	△ 37,893	△ 16.3
		計	3,129,756	2,294,998	2,574,224	834,758	36.4
	県営事業負担金		208,571	151,076	303,958	57,495	38.1
	国直轄事業負担金		0	0	0	0	0.0
	合 計		4,779,399	4,108,710	4,201,831	670,689	16.3

6 歳入歳出決算グラフ

歳入状況



性質別歳出状況



7 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度増減額		平成23年度末
					取崩し額	積立・繰出	
1 財政調整基金	2,120,316	2,345,367	2,353,010	2,548,147	37,611	603,277	3,113,813
2 減債基金	101,396	101,775	102,031	302,161		200,378	502,539
3 地域福祉基金	383,971	383,971	383,971	383,971			383,971
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	30,000	30,000			30,000
5 土地改良事業基金	1,358,707	883,914	974,342	1,063,876		89,292	1,153,168
6 千年のもり事業基金	3,406	3,416	3,422	3,423	3,423		0
7 ふるさと開発基金	344,667	246,003	716,624	1,017,731	70,000	5,948	953,679
8 市立学校施設整備基金	26,592	26,687	26,742	226,765		196	226,961
9 青少年等育成基金	82,700	82,700	82,700	82,700			82,700
10 図書購入基金	149,550	145,155	140,519	130,706	5,000	121	125,827
11 文化芸術振興基金	2,237	1,244	1,246	1,247	1,247		0
12 思いやりふるさと基金	-	3,423	6,053	10,673		3,103	13,776
13 施設整備基金	-	32,004	43,063	43,091		18	43,109
14 まちづくり基金	-	-	500,000	1,000,755		401,266	1,402,021
15 山中貞則顕彰記念事業基金			0	20,810	72,733	134,936	83,013
計	4,603,542	4,285,659	5,363,723	6,866,056	190,014	1,438,535	8,114,577
対前年度増減額	465,995	△ 317,883	1,078,064	1,502,333			1,248,521

○定額運用基金(決算統計数値)

16 土地開発基金	533,119	534,632	535,784	536,435		518	536,953
17 災害対策援護資金貸付基金	10,000	10,000	10,000	60,000			60,000
18 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	15,600	15,600			15,600
19 茶業振興貸付基金	98,563	98,733	98,803	98,828		14	98,842
20 畜産振興基金	267,056	297,152	327,211	347,373		231	347,604
21 肉用牛特別導入事業基金	134,799	134,966	135,059	135,119		14	135,133
22 育英奨学資金基金	207,578	208,070	208,335	209,572		173	209,745
23 愛甲奨学資金基金	17,225	17,345	17,457	17,560		91	17,651
計	1,283,940	1,316,498	1,348,249	1,420,487	0	1,041	1,421,528
対前年度増減額	32,662	32,558	31,751	72,238			1,041

○特別会計

24 国民健康保険給付支払準備基金	512,412	512,412	177,412	177,412		180,000	357,412
25 介護保険基金	54,020	104,211	104,370	121,442	16,472	30,075	135,045
26 生活排水処理事業基金	3,508	4,282	6,377	8,617		1,326	9,943
27 財部上水道基金	899	903	905	906			906
28 折田簡易水道基金	1,798	1,798	1,798	1,798			1,798
25 南簡易水道基金	1,000	1,000	1,000	1,000			1,000
計	573,637	624,606	291,862	311,175	16,472	211,401	506,104
対前年度増減額	50,020	50,969	△ 332,744	19,313			194,929

合計	6,461,119	6,226,763	7,003,834	8,597,718	206,486	1,650,977	10,042,209
対前年度増減額	548,677	△ 234,356	777,071	1,593,884			1,444,491

8 市債残高の推移

(1) 一般会計

(単位:千円)

事業区分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度増減額		平成23年度末	
					借入額	償還額		
普通債	総務債	811,879	646,902	1,026,052	1,415,579	494,300	198,857	1,711,022
	民生債	227,066	182,542	151,324	195,179	86,700	31,861	250,018
	衛生債	753,755	538,271	378,732	362,664	199,100	77,302	484,462
	農林水産業債	3,604,263	3,697,240	3,416,664	3,114,733	363,300	519,436	2,958,597
	商工債	48,500	48,500	48,500	82,849	0	4,615	78,234
	土木債	9,876,614	9,797,230	9,749,800	9,736,553	1,235,300	1,468,199	9,503,654
	消防債	263,591	232,956	226,700	315,021	391,100	33,368	672,753
	教育債	2,468,452	2,399,608	2,160,560	2,175,313	304,000	225,565	2,253,748
小計	18,054,120	17,543,249	17,158,332	17,397,891	3,073,800	2,559,203	17,912,488	
災害復旧事業債	322,110	284,838	234,195	345,590	75,900	35,807	385,683	
減税補てん債	572,589	517,713	460,653	401,741	0	59,631	342,110	
臨時税収補てん債	161,573	146,684	131,493	115,994	0	15,815	100,179	
臨時財政対策債	4,648,034	4,983,808	5,547,959	6,299,644	751,800	305,094	6,746,350	
借換債	0	124,749	160,662	26,328	0	26,328	0	
合計	23,758,426	23,601,041	23,693,294	24,587,188	3,901,500	3,001,878	25,486,810	
対前年度増減額	△ 677,696	△ 157,385	92,253	893,894			899,622	

(再掲)

(単位:千円)

事業区分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度増減額		平成23年度末
					借入額	償還額	
過疎対策事業債	5,903,397	4,924,346	4,620,589	4,742,523	1,186,300	662,558	5,266,265
辺地対策事業債	793,741	833,743	845,061	861,950	155,000	121,782	895,168
合併特例債	2,085,800	3,351,385	4,528,154	5,684,273	1,719,800	743,485	6,660,588

(2) 特別会計

(単位:千円)

事業区分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度増減額		平成23年度末
					借入額	償還額	
公共下水道事業	1,921,493	1,968,761	2,013,975	2,041,142	128,500	130,060	2,039,582
生活排水事業	219,214	192,917	202,951	191,756	24,000	13,164	202,592

(3) 企業会計

(単位:千円)

事業区分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度増減額		平成23年度末
					借入額	償還額	
水道事業	1,546,393	1,628,909	1,732,423	1,695,434	21,000	108,293	1,608,141

総計

(単位:千円)

事業区分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度増減額		平成23年度末
					借入額	償還額	
(1)～(3)合計	27,445,526	27,391,628	27,642,643	28,515,520	4,075,000	3,253,395	29,337,125